

## 『中日（大連）地方発展協力モデル区建設マスタープラン』

### に関する政策解説（仮訳）

このほど、大連市政府は『中日（大連）地方発展協力モデル区建設マスタープラン』（以下『マスタープラン』と略称）を発表した。

『マスタープラン』の制定の背景、過程、主な内容について以下のように解説する。

#### 一、背景

習近平総書記の新時代の要求に合致する中日関係の構築に関する指示を着実に遂行し、李克強総理のより高いレベルにおける中日の実務的協力の推進に関する要求を実行するために、2019年8月、国家発展改革委員会は日本の内閣府と共同で中日地方発展協力推進に関する覚書に調印し、中日地方発展協力メカニズムを正式に構築、しっかりとした調査研究を踏まえ、6都市に中日地方発展協力モデル区を設立することを決定した。大連市は積極的にそれに応じ、綿密に計画し、国家発展改革委員会の意向と動向を数回に渡り打診し、大連における中日地方発展協力モデル区の設立を積極的に申請した。

2020年4月、国家発展改革委員会は公文書で大連、天津、上海、蘇州、青島、成都という6都市に中日地方発展協力モデル区を設立することを正式に承認した。そのうち、大連モデル区は2つの産業方向が同時に認められた唯一のもので、面積が最も広く、東北地域唯一のモデル区である。大連モデル区の総面積は52.92 km<sup>2</sup>で、金普新区を核心とし、黄渤海沿岸を両翼とし、新日本工業団地、松木島、西中島、花園口という4つのエリアを含む。2つの産業方向はハイエンド設備製造と新材料産業で、主な任務はハイエンド設備製造と

新材料産業に焦点を絞り、技術革新、産業連携、金融サービスなどの協力プラットフォームの構築に力を入れ、ハイエンド設備製造と新材料産業の発展の質の向上を促進し、東北地域の産業モデルチェンジとグレードアップを牽引することである。

## 二、過程

習近平総書記の東北・遼寧振興発展に関する重要な講演と指示を着実に遂行するために、より広い範囲、より広い分野、より深いレベルで対日協力を推進し、中日（大連）地方発展協力モデル区を高品質に建設するために、わが市は、準備段階を経て『マスタープラン』を作成し、モデル区を建設するための全体的な構想と発展計画を明確にした。また、『大連市の対日韓交流協力事業の全面的な強化に関する計画』、『大連市の対日外資誘致3年行動計画』と合わせて、日本の関連機関、企業の意見と提案を十分に聞き取り、関連部門と意見交換を繰り返し、修正と補充を重ねた上で、『マスタープラン』（審議用）を作成し、中日（大連）地方発展協力モデル区指導チームの会議の審議・採択を経て遼寧省政府に提出した。

7月16日に、省政府は『遼寧省人民政府の中日（大連）地方発展協力モデル区建設マスタープランに関する承認回答』（遼政（2021）73号）を印刷・配布した。同回答の要求に従って、8月8日に、大連市人民政府は『中日（大連）地方発展協力モデル区建設マスタープラン』（大政発（2021）17号）を公表した。

## 三、主な内容

『マスタープラン』は4つの部分、13の内容、20の具体的な措置から構成される。

第1部は全体的な要求で、指導思想、基本原則、目標を明確にする。2025年までに、技術協力については、一連の中日協力科学技術

革新機構の新設を推進し、共同開発により一連の科学研究成果を上げる。産業協力については、重点産業分野を中心に日系企業を誘致し、1千億人民元級のハイエンド設備製造産業環境を構築し、500億人民元級の新材料産業クラスターを建設する。メカニズム構築については、双方の協力を推進するための企業化の管理サービスプラットフォームを構築し、双方の協力の制度化、メカニズム化、持続可能な発展を実現する。

第2部は空間の分布である。既存の産業、資源、環境、発展の基盤をもとにして、金普新区を核心とし、渤海沿岸と黄海沿岸を両翼とする「一核両翼、複数のエリアの連動」という全体的な空間構造を構築する。その中には新日本工業団地エリア、松木島エリア、西中島エリア、花園口エリアという4つのエリアが含まれる。そのうち、新日本工業団地エリアの計画面積は約28km<sup>2</sup>で、対日協力の重点方向はハイエンド設備製造産業と新材料産業で、主に新エネルギー自動車完成車とコア部品、自動車用新型金属材料、高分子新材料、コネクテッドカー関連コンポーネントの研究開発、生産を中心とする。松木島エリアの計画面積は14.92km<sup>2</sup>で、対日協力の重点方向は、新型高分子材料、半導体新材料、新型触媒、新型医薬中間体とCDMO（医薬分野のオーダーメイド式研究開発生産）などの産業協力と技術移転、国内一流のファインケミカル産業基地を建設する。西中島エリアの計画面積は約5km<sup>2</sup>で、対日協力の重点方向は化学工業新材料、機能化学品、医薬化学品、新エネルギー及びその新材料、健康保健製品、電子化学品、水素エネルギー利用などの産業協力である。花園口エリアの計画面積は5km<sup>2</sup>で、対日協力の重点方向は航空宇宙材料、新エネルギー材料、先進金属材料、特殊セラミック新材料、新型機能膜材料などで、中日新材料産業エリアを目指す。

第3部は重点任務である。①重点産業協力の推進。ハイエンド設備製造と新材料という2つの産業に重きをおき、新家電と電子情報、軽工業と日用化学品、生命安全と公衆衛生関連産業などを含むその他の重点産業の協力も推進する。②多分野での対日協力の拡大。貿易物流、生命健康、文化観光、省エネ・環境保護、教育・科学研究、都市ガバナンスという6分野での対日協力が含まれる。③協力プラットフォームの構築。技術革新協力、金融サービス協力、人材サービス協力及び文化・情報交流に関する協力プラットフォームを構築する。

第4部は保障措置である。組織メカニズム、政策及びビジネス環境によりモデル区の建設に保障措置を提供する。

(以上)